

第二章

温室効果ガスの現状と 削減目標

第二章 温室効果ガスの現状と削減目標

1. 温室効果ガスの現状と予測

CO₂排出量の推計方法は、産業部門、民生部門(家庭)、民生部門(業務)は、「都道府県別エネルギー消費統計」の1990年度及び2007年度高知県データを按分して推計しました。

「都道府県別エネルギー消費統計」の運輸部門は家計乗用車だけのため、運輸部門は1990年度及び2007年度「総合エネルギー統計」の全国データを按分してCO₂排出量を推計しました。

農林業のCO₂排出量は、加温ハウスで使用するA重油が大部分を占めていることから、加温ハウスでのA重油消費量に基づき推計し直しました。水産業のCO₂排出量は水産業生産額の按分により推計しました。

1990年度の産業部門、民生部門(家庭)、民生部門(業務)、運輸部門の按分データ

部 門	指 標	高知県	南国市	
産業部門	製造業	製造品出荷額 (万円)	57,836,000	7,610,300
	建設業・鉱業	建設業・鉱業従業者数 (人)	36,537	1,475
	農林水産業	農林業はエネルギー消費量の積み上げ、水産業は生産額で按分		
民生部門	家庭	世帯数 (世帯)	291,804	15,251
	業務	業務部門従業者数 (人)	232,714	11,352
運輸部門	旅客乗用車	旅客乗用車保有台数 (台)	38,139,077	13,675
	貨物自動車	貨物自動車保有台数 (台)	22,359,773	12,788
	鉄道	人口 (人)	123,611,167	46,823
	船舶	入港船舶総トン数 (千トン)	3,804,615	0

注) 民生部門(業務)の指標には通常、床面積を用いるが、1990年度の床面積を把握するのが困難であったため従業者数を用いた。

2007年度の産業部門、民生部門(家庭)、民生部門(業務)、運輸部門の按分データ

部 門	指 標	高知県	南国市	
産業部門	製造業	製造品出荷額 (万円)	59,549,851	13,140,510
	建設業・鉱業	建設業・鉱業従業者数 (人)	27,951	1,412
	農林水産業	農林業はエネルギー消費量の積み上げ、水産業は生産額で按分		
民生部門	家庭	世帯数 (世帯)	347,102	21,123
	業務	業務部門床面積 (m ²)	5,725,485	313,389
運輸部門	旅客乗用車	旅客乗用車保有台数 (台)	61,237,782	27,200
	貨物自動車	貨物自動車保有台数 (台)	17,842,980	12,252
	鉄道	人口 (人)	127,066,178	50,137
	船舶	入港船舶総トン数 (千トン)	4,049,089	0

それぞれの推計で試算したものを下記の一覧表にまとめました。

南国市の二酸化炭素排出量推移

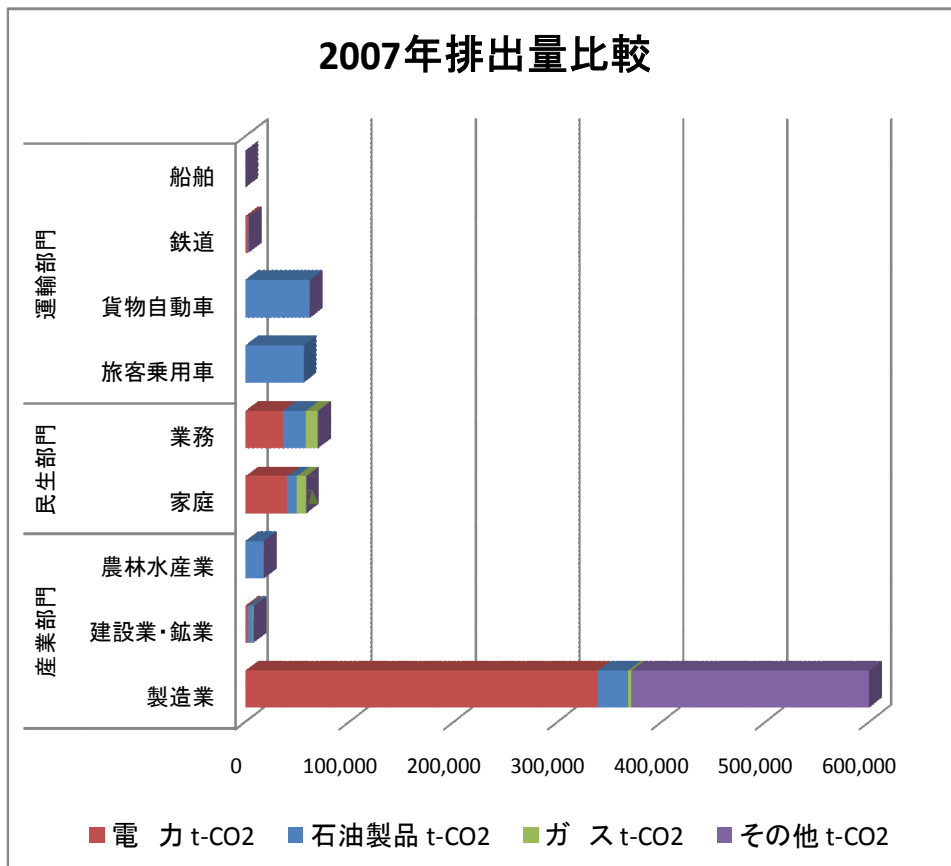
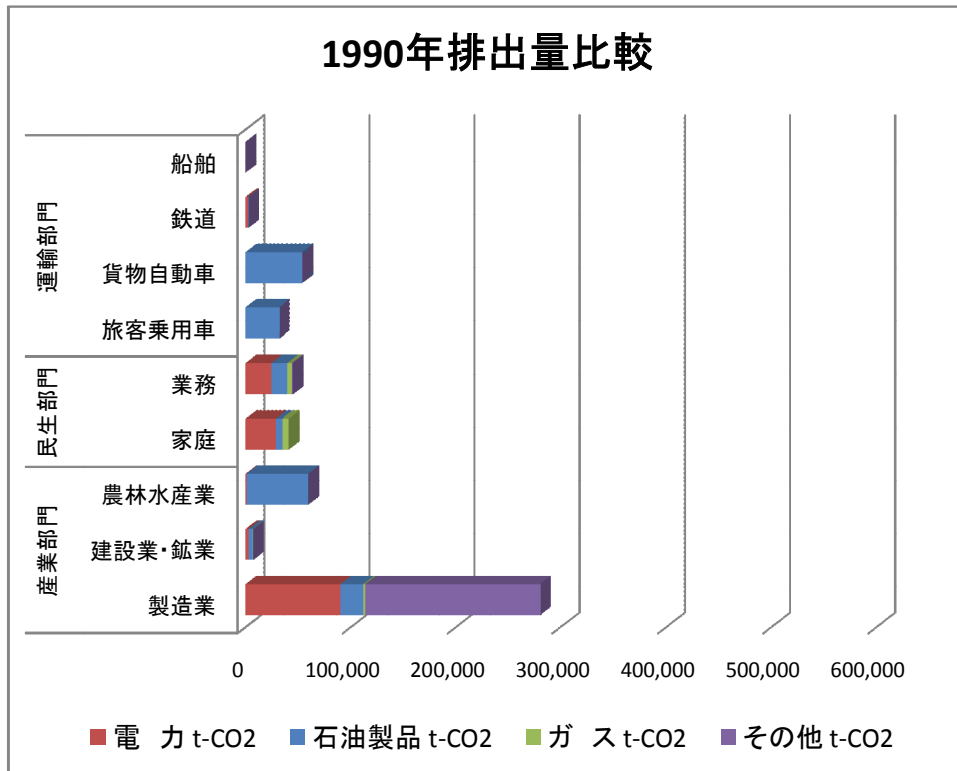
年度	部門		電 力	石油製品	ガ ス	その他	計
			t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
1990年度	産業部門	製造業	90,327	21,613	1,818	167,338	347,948
		建設業・鉱業	3,123	3,802	313	82	
		農林水産業	998	58,529	4	1	
	民生部門	家庭	28,778	6,121	6,712	0	41,611
		業務	24,288	15,797	4,162	1,151	45,398
	運輸部門	旅客乗用車	0	32,193	0	0	89,029
		貨物自動車	0	54,087	0	0	
		鉄道	2,396	353	0	0	
		船舶	0	0	0	0	
	計		149,910	192,495	13,009	168,572	523,986
年度	部門		電 力	石油製品	ガ ス	その他	計
			t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
2007年度	産業部門	製造業	339,014	28,319	3,236	245,158	641,028
		建設業・鉱業	2,408	4,816	556	0	
		農林水産業	293	17,227	1	0	
	民生部門	家庭	40,165	8,925	9,149	0	58,239
		業務	36,126	21,876	11,440	602	70,044
	運輸部門	旅客乗用車	0	56,300	0	0	121,637
		貨物自動車	0	62,086	0	0	
		鉄道	3,005	246	0	0	
		船舶	0	0	0	0	
	計		421,011	199,795	24,382	245,760	890,948
増加量(2007年度値－1990年度値)			電 力	石油製品	ガ ス	その他	計
			t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
			271,101	7,300	11,373	77,188	366,962

2020年度現状趨勢ケースの二酸化炭素排出量

2007年度		2020年度現状趨勢ケース	
人口(人)	CO2排出量(t-CO ₂)	人口(人)	CO2排出量(t-CO ₂)
50,137	890,948	49,218	874,617

注) 2020年度の人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」による

部門別・エネルギー別二酸化炭素排出比較



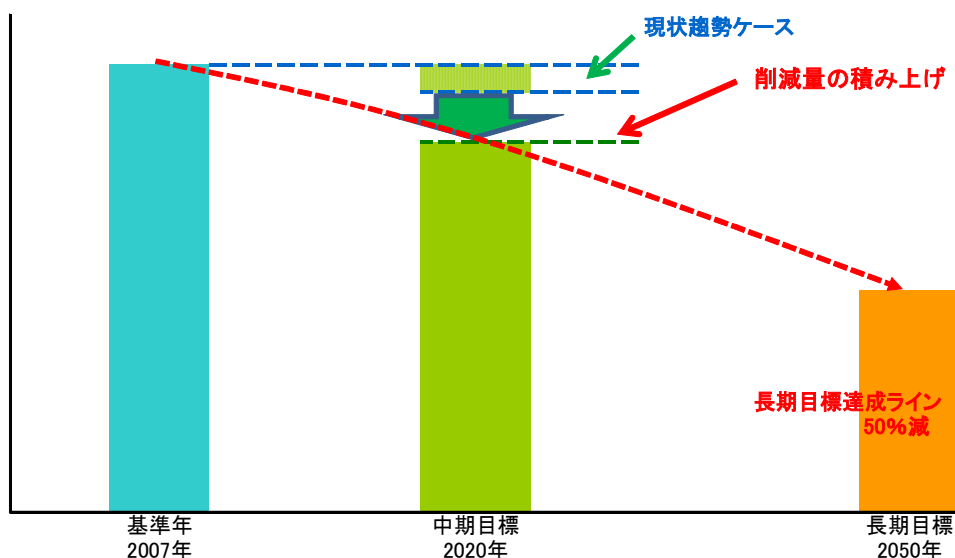
2. 温室効果ガスの削減目標

目標設定の考え方としては、次のような観点に立ちます。

- ①政府の目標を踏まえて設定をします。
- ②部門別の排出構造や地域特性に配慮し、削減目標を調整します。
- ③地方公共団体の部門別排出量を積み上げた後、総排出量の削減目標を算定する。

以上の中から、目標の設定には、「部門別削減目標を積み上げ、総排出量の削減目標」を設定します。

その概念図は下記のようになります。



南国市の二酸化炭素排出状況は、2007年(平成19年)をピークに、人口減などの要因により計画終了年度の2020年(平成32年)には1.8%程度減少しますが、今後も、さらなる工業団地の拡大など産業発展により拡大する可能性もあり、国が目標を設定している2020年までに1990年比25%削減は、困難を極めるものです。

しかし、将来の削減目標は、最大限の努力をもって到達すべきであり、各種の削減対策と施策を有効に実行することにより削減をしていくことが重要です。

よって、本計画に示すさまざまな対策を実行していくことにより、南国市の二酸化炭素削減目標を基準年比で12%削減とします。

この目標の達成は容易ではありませんが、市による率先的な行動、そして、市民、事業者の最大限の協力があることで成り立つものです。

平成32年度(2020年度)における南国市の二酸化炭素排出量の削減目標
基準年度(2007年)比 12%削減